

大阪府都市計画審議会「成熟社会における大阪の都市づくりのあり方」(答申) 概要版

成熟社会とは

成長によって得た豊かさを維持しながら質的充実を図り、クオリティオブライフをより重視する社会。

将来の不確実性の高まりや社会が複雑化・高度化するとともに増大するリスクに的確に対応し、万一の事態に備えることが求められる社会。

価値観の多様化や社会参加意識の高まるなかで、行政とともに府民・企業やまちづくり団体などの多様な担い手が都市づくりに参画し、責任を負う社会。

成熟社会の動向と課題(上段:動向、下段:課題)

～多様化する府民のライフスタイルと都市へのニーズ～

- ・経済的な豊かさの一定の達成感のもとで、ゆとり・うるおいなど質的な「心の豊かさ」へのニーズの強まり
- ・先行き不透明な時代における生活への不安感の高まり

ゆとり、うるおいなど「心の豊かさ」の実感
先行き不透明な時代における安心

～環境の保全、安心・安全は都市づくりの継続的課題～

- ・大阪でも温暖化・ヒートアイランド現象等の環境問題が顕在化
- ・自然災害に対するリスクが高い地域が依然として残されている大阪の市街地
- ・多発する犯罪に対する危機感による府民の防犯意識の高まり

都市環境改善・地球環境保全への対応
都市の防災性の向上
都市の防犯性の向上

～人口減少時代の到来～

- ・わが国の人口は予想以上に早く減少局面に入り、今後、大阪府の人口も減少する見込み
- ・少子高齢化も進行し、平成37年(2025年)には府民4人に1人が高齢者と予測

府民の多様化するニーズへの対応
人口減少期における都市活力の維持
人口増加対応の都市づくりからの転換

～経済の活性化に向けた取り組み推進の必要性～

- ・相対的な活力低下が続いている大阪の経済
- ・ものづくり産業など大阪の産業の持つポテンシャルは高いものの、技能の継承や住工混在化による操業環境等の面への影響が発生

産業活性化に向けて、大阪の持つ優位性の更なる活用
産業立地ニーズに柔軟に 대응する土地利用施策の展開

～質の高い都市空間・都市ストックの必要性～

- ・人口減少、世代構成の変化に伴う市街地整備や交通施設利用の変化
- ・都心部や駅周辺への人口回帰、郊外住宅地の人口減少傾向
- ・鉄道利用客数の減少、自動車利用者や利用用途の内訳等が変化

住宅地需要の変化への対応 交通需要の変化への対応
高質な都市空間・都市ストックへのニーズの高まり
観光交流の活発化・振興に対応した都市づくり
財政的制約の強まりへの対応

都市づくりの姿勢 ～都市マネジメントの重視～

成熟社会を「都市の持つ自然や歴史・文化等の特長や都市ストックを活かし、多様なニーズに対応し、ゆとりや安全・安心を実感できる大阪らしい都市づくりを進める好機」と捉え、

- (1) 暮らしの豊かさや安全・安心を高める都市づくり
- (2) 大阪の都市の特長を活かした都市づくり
- (3) 多様な担い手が連携し参加する都市づくり

の姿勢のもと、都市マネジメント(多様な担い手の都市づくりへの参画を促し、関連する施策を総合的に推進しながら、施策を点検・評価し、柔軟に見直す都市づくりの方法論)を重視。

都市づくりの基本目標

1. 「ふる里大阪」として誇れる都市づくり

大阪への流入世代・大阪で生まれた世代が終の棲家とでき、自然と共生し、美しい景観をもった「ふる里大阪」として誇れる都市づくりを目指すべき。

2. 「集積と交流による都市活力」の再生・創出

特色ある産業、高度な研究開発、都市ストック、IT技術やアジア諸国とのつながり等を活用し、人・モノ・情報の交流拡大による「集積と交流による都市活力」の再生・創出を目指すべき。

3. 「緑に縁取られた集約・連携型都市構造」の強化

緑に縁取られた集約型の都市が形成されている特長を活かし、誰もが利用しやすく、身近で用が足せる等の質的向上・充足と、地域間や日本・世界の各都市とも連携性の高い「集約・連携型都市構造」の強化を目指すべき。

大阪の都市づくり施策の方針 ～連携性、先導性、広域性、マネジメントの観点に立った施策の推進～

(1) 産業・福祉・環境・防災・防犯等の分野との施策連携による都市づくり

・都市における課題に対して個別に対応するのではなく、さまざまな分野の施策と連携するとともに、取り組みにあたっては国や市町村とも連携しつつ対応していくべき。

(2) 先導事例の実践と蓄積によるまちづくりのモデルづくり

・「小地域」におけるまちづくりの初動期の活動を支援し、まちづくり活動の自立を促すため、先導事例の蓄積・人材の育成を図り、他の地域へのモデルとして情報発信をするべき。

(3) 広域調整の推進

・都市計画区域マスタープランや大阪府広域緑地計画等において、広域都市計画の基本方針を明確にした上で、府と市町村間及び市町村相互間の連携を推進すべき。

(4) 協働型の「都市診断」の仕組みづくり

・都市マネジメントに不可欠な、現状評価と施策の検証による「都市診断」を継続的に実施し、府民等と協働して試行的な取り組みを積み重ねていくことにより、大阪独自の都市診断のシステムを確立していくべき。